

氏 名 ヘルマン エンリケ ノバ
 学位(専攻分野) 博 士 (経 済 学)
 学 位 記 番 号 経 博 第 78 号
 学位授与の日付 平成 11 年 3 月 23 日
 学位授与の要件 学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
 研 究 科 ・ 専 攻 経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻
 学 位 論 文 題 目 INCOME DISTRIBUTION AND POVERTY IN LATIN AMERICA
 (ラテンアメリカにおける所得分配と貧困)

(主査)

論文調査委員 教授 吉田和男 教授 瀬地山 敏 教授 本山美彦

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は6章より構成され、ラテンアメリカ経済の所得分配を分析し、経済成長や経済政策との関係を明らかにした論文である。

第1章においては、非市場的要素の大きいラテンアメリカ経済における所得分配問題を考えるためにポストケインジアン理論が適していると本論文の方法論を説明する。第2章において、分配問題を生産要素との関係、社会的階層との関係を明らかにするために、カルドアやカレツキーのモデルにより分析を進める。そして、現実にクズネッツのU字型曲線が明確でないとしつつ、ラテンアメリカ経済が不平等のトラップに落ち込んでいることを指摘する。1990年代に熟練労働者と未熟練労働者の間の所得格差の拡大があり、この点から不平等問題を解決するには人的資本への投資が必要であることの問題提起を行う。そして、ラテンアメリカの現実を熟練度の違いによる不平等と教育投資の関係を示すアトキンソンのモデルに組み込むことを考える。所得分配の実態を分析して、伝統的部門の商業化と都市化は貧困層の実質賃金を引き下げており、教育投資が行われない限り、悪化が続くことを指摘する。

第3章では、ラテンアメリカ諸国における経済成長に伴う貧困化の傾向とその構造を示す。ここでは全体として貧困化する中、農村部の貧困度は低下の傾向にあるが、都市部の貧困化の傾向にあることを指摘する。そして、センの貧困に関する測定基準を使ってラテンアメリカ経済の貧困問題の測定を行い、これによってラテンアメリカ諸国の貧困の深刻度を計測する。ラテンアメリカ諸国の貧困は改善されていないことが示される。

第4章では、社会的選択と経済活動、所得分配の関係を示す。政府の支出を概観し、所得分配が経済変動に対して調整できていないことを示す。そして、各国での不平等の違いは貯存量の問題ではなく、市場機能を含めての経済組織の問題に依存しているとする。ラテンアメリカ各国の財政は税制の制約から不安定であり、産業的な補助政策に偏っているために、公共部門が金融、生産の両部門に外部性としての効果と共に歪みを与えている。財政支出の内、社会保障の支出の増加が著しく、所得分配の改善になっているが、人的資本への支出の伸びはこれを下回っており、どの国においても低位にあることを指摘する。

第5章では、ポストケインジアンの分配理論から政策自身が上位の所得者に所得と富を集中すること、工業化に伴い農村部から都市部への人口移動があったが、これが農村部での分配上の改善と共に都市部での貧困を拡大することになることを示す。そして、熟練労働者と未熟練労働者の格差が拡大する中、未熟練労働者の増加は不平等を拡大することとなった結果としてラテンアメリカ諸国の経済成長は国民の生活を上げてこなかったと主張する。

第6章においては、公共セクターの改革と所得分配についての考察を行う。ラテンアメリカにおいても大きな政府は例外ではなく、1990年代になって、競争政策と民営化政策が行われるようになる。当初、歳入を目的とした政策であった多くの国営企業がブラジルやアルゼンチンの民間投資家によって買収されたが、これは民営化と非中央集権化は競争政策と整合的

であったとする。しかし、問題は行政であり、これが十分に管理されるには分権、規制緩和、公務員の責任感が必要とされ、行政の社会的要請にいかに応えるかであることを指摘する。

論文審査の結果の要旨

本論文はクズネッツ曲線に関連して行われたカルドア、カレツキーなどのポストケインジアンを経済理論およびセンなどの途上国の分配理論を基本とした実証的な分析とアトキンソンおよびローマーの内的経済成長の理論を基本とした教育が所得分配に与える影響の分析を結び付け、教育支出についての政策提言を行うラテンアメリカ諸国の所得分配に関するユニークな論文である。

本論文が行った学術的な貢献は、先ず第一に、ジニ係数、センの測定基準によってラテンアメリカ諸国における貧困の構造を定量的に評価したことである。第二に、ラテンアメリカ諸国では、貧困が農村部で縮小し、都市で拡大しているという都市型問題に移行しており、これがポストケインジアンの示すような成長に関連した分配構造によって引き起こされているという仮説を明示したことである。第三に、市場経済化する経済の中で、成長の原理が教育などの内的成長の理論で示される人的資本の役割に移っていく点に着目したことも重要である。ラテンアメリカ経済の分配問題に関して行った本格的な研究の学術的貢献は大きいものである。

ラテンアメリカ諸国の貧困に本質的な解決を求めるために、ここで教育における政府の役割を指摘したことは小さくない。しかしながら、本論文も今後の研究を通じて改善されるべき課題をいくつか持っている。まず、本論文の骨格をなすポストケインジアンの所得分配に関する分析とアトキンソンやローマーの分配論との間の連関が明確でないことが指摘される。これらを直接、結び付けて貧困の解決策とするのには若干の飛躍があり、両者を統合する経済理論の構築が必要になる。

次に、貧困の問題はラテンアメリカだけでなく、アジア、アフリカなどの途上国でも大きな問題であり、これらの国との国際比較が必要になる。その上でラテンアメリカの所得分配上の諸問題が持つ特徴を明らかにすることが本論文で扱われている所得分配分析をより深いものとするが、これが行われていないのは残念である。

また、本論文で指摘されている農村部における所得分配構造の改善と都市部における貧困の拡大との両者の関係が明確でない。農村部での改革と都市部での貧困を生み出した要因はルイスの研究に見られるように密接に関係しているはずであるが、これに関する分析がなく、ポストケインジアンの経済成長と所得分配の関係のみによつて分析していることは農村問題を無視していることになる。両者の関係についての分析が行われることでラテンアメリカの貧困問題の特徴をもっと深く分析できた点が残念である。

ラテンアメリカ諸国の土地所有制度などの社会制度との関連の指摘も少ないことも指摘される。ラテンアメリカ諸国の特徴としての土地所有制度が引き起こしている諸問題と、新たな経済成長の基本となる教育などの人的資本の重要性との関連が示されることとなれば、ラテンアメリカでの貧困問題の将来展望をより明確なものとすることができたはずである。

とはいえ、これらのことは著者のなしたラテンアメリカにおける所得分配問題における重要な分析視点と解決策を示した学術上の貢献を損なうものではない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成11年2月1日、論文内容とそれに関連した諮問を行った結果、合格と認めた。